

中庸著「大機小機」日本経済新聞 朝刊 2022年11月23日刊を読む

経済立て直し、円安を奇貨に

1. (1)年初から為替市場で円安が進むなか、「悪い円安論」が盛んに指摘された。
(2)原油・エネルギー価格が上昇するなかで円安が進んだため、日本の交易条件が悪化し、物価が上昇したからであろう。
2. (1)しかし、歴史をひもとくと、1960年代や80年代前半に円レートが割安な水準で推移した後、株価が大きく上昇した。円安を受けた産業構造の転換が一因であろう。
(2)高度経済成長時代には企業が国際競争力を高め、好況下でも経常収支が赤字に陥らない経済をつくった。
(3)80年代前半の場合、エレクトロニクスを中心として「軽薄短小」企業がリーディング産業となった。
3. (1)逆に、90年代から2010年代前半は円レートが円高水準で推移し、日本経済の低迷が長期化した。
(2)デフレ的な経済のなか、経済グローバル化や高齢社会への対応が進まなかった。
(3)日本でも賃下げや人員削減は難しい判断であり、経営者はちゅうちょする。
4. (1)今も経済構造の転換には円安が望ましい。
(2)過去数年間、合理化・省力化の必要性が一因となり、ソフトウェア投資は大企業より中堅・中小企業で増えている。
(3)新型コロナウイルス禍で先送りしてきた設備投資も進むだろう。
5. (1)岸田文雄内閣はデジタル、グリーンの両トランスフォーメーションを推進するが、採算が合わない投資を企業は行えない。
(2)円安は国内生産を有利にし、企業の設備投資を後押しする。過去20年ほど円安が進展すると、2年程度のラグをもって設備投資が伸びている。
(3)観光など成長が期待される産業にも円安は有利だ。
6. (1)日本経済の活性化には、生産性の高い産業や企業への労働力のシフトが不可欠である。
(2)若い世代を中心に終身雇用へのこだわりは薄れ、大企業が転職者を積極的に活用している。
(3)ジョブ型雇用を推進する動きもある。ただ、所得が減少する転職は受け入れにくい。
(4)特に子育て世代には給与減は厳しい。
(5)円安に伴って物価と賃金が上昇すれば、雇用の流動性が高まると考える。

7. (1)個人にとって円安はデメリットも多く、政治家はその声を代弁しているのかもしれない。
(2)ならば政治家は非効率な企業まで助けようとするびほう策ではなく、円安を奇貨に努力する個人を助ける経済政策を打ち出してほしい。
(3)求められるのは、産業構造転換と生産性向上に寄与する持続可能な政策である。

(中庸)

<コメント>

円安を日本経済再生、地域創生の「はずみ車」とするにはどうしたらよいかを考えるのが、現代日本に課された課題です。中庸氏の指摘を「奇貨」にこの議論を大に行いましょう。

2022年11月23日(水)林明夫